



名張市の小中学校の統廃合 後期計画 こどもと地域のためになっているか？ 4つの小学校、1つの中学校をなくしてもいいのか？

「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針の後期計画では、

①「全学年が1学級で編成されており、その状況が維持すると見込まれる小学校の統合」として、薦原小を美旗小へ統合し、箕曲小を百合が丘小へ統合する。

基本方針では、「地域まちづくりに校区を合わせる」と言いながら、地域の全く違う学校に統廃合となっている。

②「小中一貫の桔梗学園（仮称）の設置」。桔梗小・桔梗南小を廃校にし、桔梗東小に統合して1年生から4年生まで。5年生から中学3年生までを桔梗丘高校跡地の桔梗学園に統合。全国初の4・5制の実施。

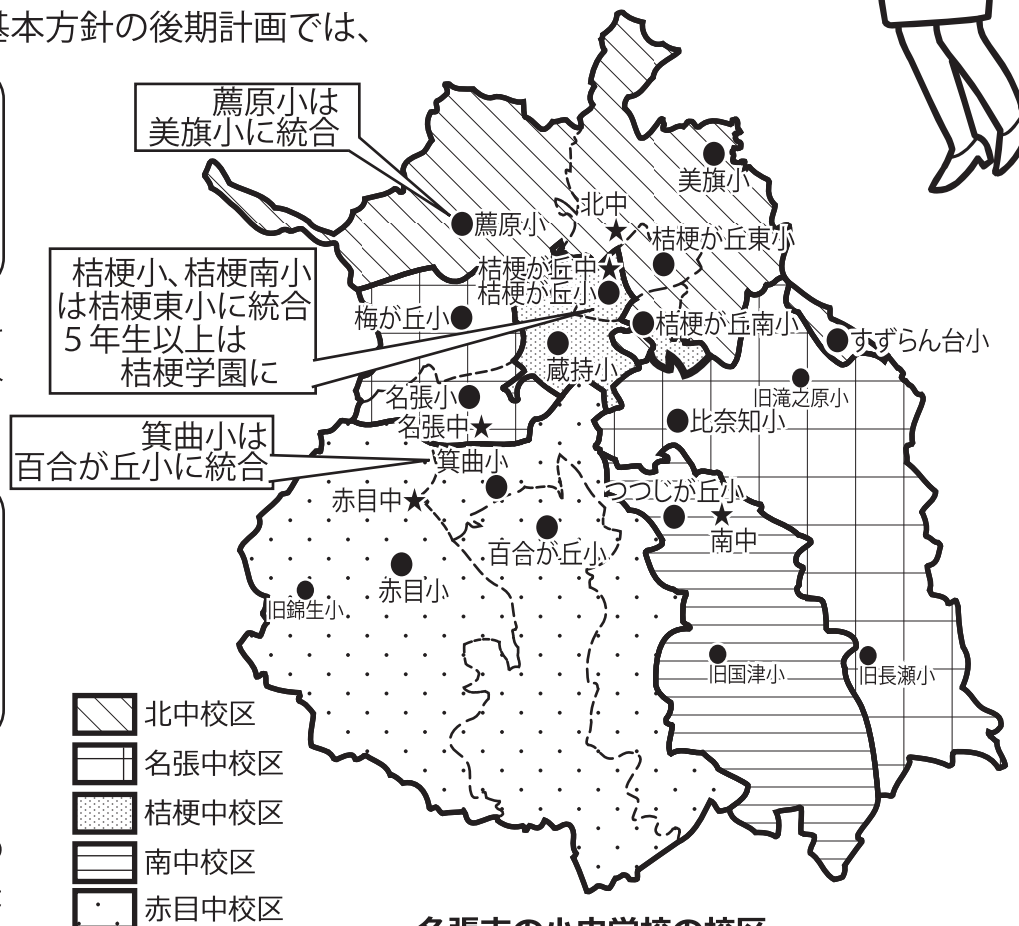
「人数の少ない学校を近隣の学校に統合する。新設はしない。」と言いながら、400人規模の桔梗小が200人規模の桔梗東小に統廃合となり、5年生からの桔梗学園は新設となります。桔梗丘高校と名張西高校の統廃合の時、桔梗丘高校の校舎は古いという理由で西高が残ったという経過があります。

③「校区の再編」（地域まちづくりの校区に変更）

- ・これまで鴻之台住所でも近隣の蔵持小に通っていた児童は名張小へ。
- ・蔵持住所でも近隣の桔梗南に通っていた児童は蔵持小へ。美旗池の台の住所でも近隣の桔梗東小に通っていた児童は美旗小へ。
- ・（小中一貫桔梗学園設置に伴い）今まで桔梗中学校に通っていた蔵持小学校の児童は桔梗学園には入らず、北中学校へ。

これまでは子どもの生活圏で校区が決まってきました。15の地域まちづくりで校区を決めるということで、家の近くに安全に通える学校があるのに、近所の友だちと離れて遠い小学校に通わなければならない児童が出てきます。

蔵持小の児童は今より遠い北中に通うことになります。



名張市の小中学校の校区
2015.4.1現在

この計画は、教員・保護者・地域との協議が一切ないままに教育委員会が策定しました。今回廃校の対象となっている学校は100人〜500人規模の学校です。将来こどもの数が減るだろうと、今から学校を廃校にしてしまったら、その地域に若い世代は定着しません。その結果地域の少子化を確定させてしまい、小

児童・生徒がより通学しやすくなり、十分な教員が配置され、教育環境が改善され、児童保育などのサービスが受けやすくなるなどのメリットがあれば、学校再編は意義あることです。この計画はこどもにとって不利益なものになっていきます。また、世界の流れは少人数学級です。日本はWHOから1クラスの人数を減らすよう何度も勧告を受けています。市は主権在民の原則に立ち返り、住民不在の後期計画は白紙に戻し、地域と真摯に協議を重ねることが必要です。



教育委員会は住民に基本方針は変更はできないとしながらも、自らの都合よく変更しています。学校を拠点としている町づくりも縮小してしまおう。新たに出生された文科省による、統廃合の手引きの中の「小規模校を存続させる場合の教育の充実」では、小規模校だからと機械的に廃校にせず、地域に学校を残す方法について展開されており、「学校は当該地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置付け、地域をあげてその充実を図ることを希望する」とあります。

小中一貫学校創設の意義は？

「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」に小中一貫校の創設が盛り込まれました。(全国初の4・5制)
H31年4月開校予定。

- ・桔梗が丘小・桔梗南小を桔梗東小に統廃合し、4年生までの学校とする
- ・5年生から中学3年生までを新設の小中一貫校「桔梗学園」で教育を受ける



桔梗西から約300人の児童が桔梗東まで片道1時間の通学路となります

南小の児童は165号線を超えて通学することになります



校区が遠くまで広がってしまったら登下校の見守り活動は充分にできるだろうか



教育委員会が挙げる小中一貫校のメリット

- ① 9年間の一貫した連携性のある指導で学力・体力が向上する
- ② こども・保護者・地域等のかかわりを通して人間関係力が向上する
- ③ いじめ防止と不登校問題の解消
- ④ 「なばり学」を創設し、ふるさとを愛する心を醸成する
- ⑤ 小学1年から英語教育を実施、英語力が向上する



2015年、学校教育法の改正が行われ、これまで小学校・中学校に加え、「義務教育学校」が定義づけられました。2016年度から小中一貫の義務教育学校が登場し、今春に開校されたのは、全国で22校です。小中一貫教育は、住民・保護者に対して、小学校から英語教育を行うなど、「エリート校」のように宣伝し、統廃合への反対を和らげる手段となっていますが、小中一貫教育の効果、デメリットについては十分に検証されていません。

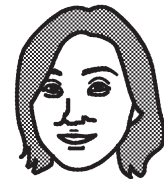
名張市においてもつつじが

丘小と南中学で先行取り組みをしていると教育委員会は言いますが、実態は別々の場所にある小学校と中学校が時々交流の場を持っている、教員が合同の研修会を行っている、といった程度で小中一貫校導入の参考になるのかは疑問です。

教育委員会のいう一貫校の効果は従来の6・3制でも実行できることばかりです。9年間を適切にマネージメントできる人材が必要になります。配置予定はありません。国の教職員の配置は削減されており、統廃合により9学年で推定1200人を超えるマンモス校でありながら教員数は減ります。さらに、小中相互乗り入れなどで業務が増えるのは必須。今でさえ多忙が問われる教員への負担はぬぐえません。文科省は学校事務職員や部活指導など、教員に加えて多様な専門スタッフを配置し、教員の負担軽減等を盛り込んだ「チーム学校の提言」を出していますが、名張市の小中学校にはこうした計画も入っていないのです。名張市の計画する小中一貫校設置は、あたかも先進の教育実践校のようなふれこみですが、実態は理念に欠けたものです。

教育より行革が優先されてはならない

市長の勝手はゆるさない。子どもにとっての良い環境を、教育を、みんなで考え守っていきましょう。



戦前、国家による統制体制が強かった日本の教育制は抜本的に改革され、他の行政から独立させた教育委員会制度を創設し、政治的中立を確保しています。H27年の法律の改正で、教育委員長制度が廃止（残り任期まで在任可）となり、予算執行権を持つ首長が教育長を任命し、教育に対する「大綱」を策定するなど権限が強化されました。しかしながら、教育委員会制度がなくなっただけではなく、政治的中立と継続・安定性の確保、地域住民の意向反映については維持されなければなりません。

後期実施計画は「子ども教育環境を整えるため」と言いながら、子どもと地域にとって「良くなる」というものが見えません。逆に「地元地域の学校がなくな

また、今年になって市長は「5・5制の義務教育を6月議会で『後期実施計画はその前段ではないか』と質問しましたが、はぐらかしてまともに答えませんでした。

学校はまちづくりの拠点であり、子どもの貧困など厳しい社会情勢の中、子どもたちは地域で育てることがなにより重要です。主権在民、この国、このまちの主権者は私たちです。市長・行政の横暴はゆるさず、子どもと学校を守っていきましょう。